

2022.5.19



地域日本語支援ニュース こだま 第 419 号

ともに生きる

～地域で、日本で、そして世界で～

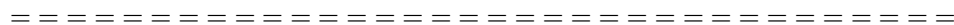


★—— メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます。——★

【地域日本語支援ニュース 「こだま」】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

★—— 皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。——★

編集部：<https://www.ajalt.org/local/soudan/contact.html>



■私たちの挑戦：埼玉県所沢市から■

埼玉県所沢市は東京都北部に隣接し、都内に通勤通学する人が多い地域で、外国人住民の比率は 1.76%、6064 人です（2021 年末）。日本語サポートの活動は 1988 年を皮切りに、現在、6 つのボランティア団体が大人対象教室を運営しています。2012 年に子ども専門に支援する団体「ESMY」（エスマイ）を開始した持丸さんに活動の状況を述べていただきます。進学の情報提供、研修講座の開催など支援を広げています。



私たちの日本語支援-その沿革と挑戦
青少年多文化学びサポート（ESMY）
代表 持丸 邦子

◆子どもの日本語支援を始めた経緯

1993年に創設した大人のための日本語教室「ICN」(International Community Network)では2006年頃から、日本語の勉強に来る子どもたちの存在が大きくなりました。かつての大人教室の学習者のお子さんは両親のいずれかは日本人だったりして、日本語が理解できないゆえに学校の勉強がわからない、というケースには気づきませんでした。

「ICN」は、所沢市内にあった「中国帰国者定着促進センター」(編集部注)が積み上げてきた子どもの日本語支援ノウハウ・人材を糧に、文化庁の委託による支援者の研修・日本語教室開催を経て、2012年に子どもと大人の運営団体を分離し「ESMY」を開始しました。

◆コロナの影響による教室再編

2020年には、コロナ休校を経験しました。「ESMY」も子どもたちが一人で通えるよう、放課後の日本語教室を市内数カ所で運営していましたが(コロナ直前には市内7カ所)、コロナ感染を恐れて、高齢支援者の退会、支援見合わせが続き、存続は困難になりました。

全国でも子どもの学びのストップは問題となりましたが、私たちにとっては、少しでも「学習理解のできるまで」においつけるチャンスでした。支援優先度の高い子どもたちの多い地区での支援を強化すべく、というと担当課の協力も得て教室を3地区に再編しました。

◆コロナ対応の挑戦

この他にも、コロナは様々な挑戦の機会となりました。

2020年の春休み、コロナ休校期間中に中学生になった子が学校から課題をもらいました。書くことが大好きなM君の支援は車のボンネットに課題を広げて行いました。支援者も、学校でどのように教えているのか関心の高いところです。これらの課題は私たちにとっても勉強になりました。

特に画期的なのはオンライン支援です。今では、1地区はオンラインのみ、他でもオンラインを活用して、支援時間を増やしています。

オンラインのみの地区は、同じ国出身者ばかり10名のお互いに顔なじみの子どもたちや保護者の方達とのオンラインです。いっしょになると、母語でのおしゃべりで勉強に集中できなくなりましたが、オンラインでは効率よく勉強できます。部活で帰りが少し遅くなっても勉強ができます。熱心に取り組み始めた支援者の一人は、ご自身が熱帯国への転勤で感染症に苦しんだ方です。

◆コロナ禍での進路ガイダンス

進路支援で始めたのが、コロナ下であえて、中学1年生を対象を広げての「進路ガイダンス」です。保護者の仕事の状況悪化もありうるため、帰国も視野に入れた内容としました。コロナ1年目は2カ所で時間を大幅短縮して映像と通訳による映像説明のみ、2年目は子どもと保護者が一堂に集まり、先輩2名、動画2名の生の声がありました。前職システムエンジニアの方が動画編集を担当しました。

◆2022年度の挑戦

AJALT（国際日本語普及協会）の講師による事前研修の後、春休みから市内の外国人集住地区での放課後教室を公民館で始めています。

2023年度には政府が正式な日本語教育制度（筆者注）を高校にも適用するのに備えて、「ESMY」は高校校内での支援も始めます。

小中学校段階での公的な支援の改善にも取り組んでいます。何年も日本にしながら、子どもたちの高校進学の実選択肢が増えず、その先の進路も限られていました。大きな要因は、所沢市教育委員会による公的な支援に「日本語で日本語を教える」体制がなかったこと、「支援期間設定が短すぎる」ことでした。学習言語を学習する前に支援期間が終了してしまうのです。

私たちは、教育委員会に公的な日本語支援のしくみについての提案を何度かしてきました。そうしてできた「日本語で日本語を教える」日本語ボランティア講師という制度でも、支援回数が支援開始から1回2時間20回では不足です。これは予算に関係しますので、所沢市議会で質問をしてもらいます。市議会での質疑応答は、回答書を作成する職員の方、質疑応答を聞く市民の方に実情を知ってもらいたい機会です。期待した答えをいただければ、次の手を考えます。

筆者注 正式な日本語教育制度：

文科省は日本語の授業を単位として認めることとしました。

.....

編集部注 中国帰国者定着促進センター：

1984年2月、日本に永住帰国した中国／樺太（サハリン）残留邦人を対象に「日本語・日本事情」教育を行う国の研修機関として、公益財団法人中国残留孤児援護基金が厚生労働省の委託を受けて埼玉県所沢市に開設。近年、永住帰

国希望者のほとんどが帰国を果たしたことにより入所者は減少、2016年3月末日をもって閉所。その後の活動については以下のURLをご覧ください。

「旧中国帰国者定着促進センター ホームページ」

<https://www.kikokusha-center.or.jp/index2.html>

「中国帰国者支援・交流センター ホームページ」

<https://www.sien-center.or.jp/index.html>
